

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,177,464	固定負債	-
有形固定資産	303,525	地方債	-
事業用資産	303,525	長期未払金	-
土地	303,525	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,163,742
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	22,489
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	950		
ソフトウェア	950		
その他	-		
投資その他の資産	2,872,989		
投資及び出資金	1,350		
有価証券	-		
出資金	1,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,871,639		
減債基金	-		
その他	2,871,639		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,008,767		
現金預金	22,489		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	986,278		
財政調整基金	986,278		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,186,231	純資産合計	4,186,231
		負債及び純資産合計	4,186,231

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,812,243
業務費用	3,452,920
人件費	4,242
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,242
物件費等	701,790
物件費	701,552
維持補修費	-
減価償却費	238
その他	-
その他の業務費用	2,746,888
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,746,888
移転費用	359,323
補助金等	358,934
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	389
経常収益	3,733,430
使用料及び手数料	-
その他	3,733,430
純経常行政コスト	78,814
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,021
資産売却益	5,021
その他	-
純行政コスト	73,793

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,235,706	4,214,332	21,375	
純行政コスト(△)	-73,793		-73,793	
財源	13,068		13,068	
税金等	13,068		13,068	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-60,725		-60,725	
固定資産等の変動(内部変動)		-61,840	61,840	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-238	238	
貸付金・基金等の増加		-21,058	21,058	
貸付金・基金等の減少		-40,544	40,544	
資産評価差額	11,250	11,250		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-49,475	-50,589	1,115	
本年度末純資産残高	4,186,231	4,163,742	22,489	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,812,006
業務費用支出	3,452,683
人件費支出	4,242
物件費等支出	701,552
支払利息支出	-
その他の支出	2,746,888
移転費用支出	473,024
補助金等支出	245,233
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	389
業務収入	3,746,497
税込等収入	13,068
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,733,430
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-65,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,771
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	8,771
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	75,394
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	75,394
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	66,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,115
前年度末資金残高	21,375
本年度末資金残高	22,489
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	22,489

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,948,059	固定負債	-
有形固定資産	303,525	地方債	-
事業用資産	303,525	長期未払金	-
土地	303,525	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,934,337
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	22,489
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	950		
ソフトウェア	950		
その他	-		
投資その他の資産	2,643,584		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,643,584		
減債基金	-		
その他	2,643,584		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,008,767		
現金預金	22,489		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	986,278		
財政調整基金	986,278		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,956,826	純資産合計	3,956,826
		負債及び純資産合計	3,956,826

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	210,137
業務費用	9,863
人件費	4,242
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,242
物件費等	5,621
物件費	5,383
維持補修費	-
減価償却費	238
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	200,274
補助金等	200,274
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	43,702
使用料及び手数料	-
その他	43,702
純経常行政コスト	166,435
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,021
資産売却益	5,021
その他	-
純行政コスト	161,415

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,980,225	3,958,851	21,375	
純行政コスト(△)	-161,415		-161,415	
財源	126,769		126,769	
税金等	126,769		126,769	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-34,646		-34,646	
固定資産等の変動(内部変動)		-35,761	35,761	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-238	238	
貸付金・基金等の増加		5,021	-5,021	
貸付金・基金等の減少		-40,544	40,544	
資産評価差額	11,247	11,247		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-23,399	-24,514	1,115	
本年度末純資産残高	3,956,826	3,934,337	22,489	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	209,900
業務費用支出	9,626
人件費支出	4,242
物件費等支出	5,383
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	200,274
補助金等支出	200,274
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	170,470
税込等収入	126,769
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	43,702
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-39,429
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,771
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	8,771
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	49,315
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	49,315
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	40,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1,115
前年度末資金残高	21,375
本年度末資金残高	22,489
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	22,489

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,350
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,350		
投資及び出資金	1,350		
有価証券	-		
出資金	1,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,350	負債及び純資産合計	1,350

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,688,032
業務費用	3,428,578
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	681,690
物件費	681,690
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2,746,888
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,746,888
移転費用	259,454
補助金等	145,364
社会保障給付	-
他会計への繰出金	113,701
その他	389
経常収益	3,688,032
使用料及び手数料	-
その他	3,688,032
純経常行政コスト	-
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,350	1,350	-	
純行政コスト(△)	-		-	
財源	-		-	
税金等	-		-	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-		-	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-	-	-	
本年度末純資産残高	1,350	1,350	-	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,688,032
業務費用支出	3,428,578
人件費支出	-
物件費等支出	681,690
支払利息支出	-
その他の支出	2,746,888
移転費用支出	259,454
補助金等支出	145,364
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	113,701
その他の支出	389
業務収入	3,688,032
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,688,032
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

貸借対照表
 (平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,055	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	228,055
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	228,055		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	228,055		
減債基金	-		
その他	228,055		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	228,055	純資産合計	228,055
		負債及び純資産合計	228,055

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,775
業務費用	14,479
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	14,479
物件費	14,479
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	13,296
補助金等	13,296
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,696
使用料及び手数料	-
その他	1,696
純経常行政コスト	26,079
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26,079

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	254,131	254,131	-	
純行政コスト(△)	-26,079		-26,079	
財源	-		-	
税金等	-		-	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-26,079		-26,079	
固定資産等の変動(内部変動)		-26,079	26,079	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-26,079	26,079	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	3	3	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-26,076	-26,076	-	
本年度末純資産残高	228,055	228,055	-	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,775
業務費用支出	14,479
人件費支出	-
物件費等支出	14,479
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	13,296
補助金等支出	13,296
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,696
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-26,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	26,079
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	26,079
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	26,079
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

②出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)

該当事項なし

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法とするが、減価償却は翌年度からとなる。)

③リース資産

該当事項なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

該当事項なし

(6) リース取引の処理方法

該当事項なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金預金とする。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式により処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項なし

(2) 表示方法の変更

該当事項なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

競艇事業特別会計

流域連携事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当事項なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当事項なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更等による影響額等

該当事項なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

③ 減価償却累計額

・一般会計（直接法による）

ソフトウェア	取得原価	1,188,000 円
	減価償却累計額	237,600 円
	年度末残高	950,400 円

④ 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

⑤ 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

① 基準変更等による影響額等

該当事項なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支	△65,508,429 円
投資活動収支	66,623,119 円
基礎的財政収支	1,114,690 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,956,966,967 円	3,934,477,756 円
(一般会計)	241,159,938 円	218,670,727 円
(競艇事業特別会計)	3,688,031,710 円	3,688,031,710 円
(流域連携事業特別会計)	27,775,319 円	27,775,319 円
資金収支計算書	3,843,265,945 円	3,820,776,734 円

歳入歳出決算書と資金収支計算書の相違については、一般会計、競艇事業特別会計間の他会計への繰入・繰出の相殺消去しているもの。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

該当事項なし

④一時借入金

該当事項なし

⑤重要な非資金取引

該当事項なし

附属明細表

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525
土地	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	1,188	0	0	1,188	238	238	950
ソフトウェア	1,188	0	0	1,188	238	238	950
合計	304,713	0	0	304,713	238	238	304,475

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	303,525	303,525
土地							303,525	303,525
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	950	950
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	950	950
合計	0	0	0	0	0	0	304,475	304,475

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調 書記載額
アビスパ福岡株式会社	1,350				90,990	1.48%			1,350	1,350
合計	1,350				90,990	1000株/67400株			1,350	1,350

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	23,229	963,048	0	0	986,277	984,851
共同事業基金	96,668	2,546,916	0	0	2,643,584	2,642,290
流域連携基金	18,061	209,994	0	0	228,055	228,029
合計	137,958	3,719,958	0	0	3,857,916	3,855,170

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

会計	区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	競艇関係協議会等負担金	対象団体	21,017	競艇開催負担金
		事務局運営負担金	福岡市	32,471	事務局経費
		共同事業負担金等	対象団体	146,786	共同事業
		計		200,274	
合計			200,274		
流域連携事業特別会計	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	流域連携事業負担金	対象団体	3,781	流域連携事業
		流域連携事業補助金	対象団体	9,465	流域連携事業
		災害見舞金	対象地方公共団体	50	流域連携事業
		計		13,296	
合計			13,296		
競艇事業特別会計	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	競走実施機関交付金等	競艇関係団体	145,364	競艇開催に係る法定負担金
		計		145,364	
合計			145,364		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	他会計繰入金	113,701	
		福岡市負担金	13,063	
		保険料収入	5	
		小計	126,769	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			計	-
		経常的補助金	計	-
			計	-
			小計	-
			合計	126,769

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	73,793	-	-	73,793	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	73,793	-	-	73,793	-

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	22,489
合計	22,489